

日本における野菜生産組織の分布特性

岡 田 登*

キーワード：農業経営体、農業生産組織、野菜生産組織、分布特性、日本

1. 研究目的

日本では経済の高度成長に伴い、農家構成員は他産業へ従事するようになり、農業の兼業化が進行した。また、農家構成員の高齢化や離農により経営規模が縮小した。これに対して1980年からは農業経営基盤強化促進法に基づき、農地利用の集積支援が行われ、農業の大規模化や合理化が進められた。1993年に農地法が改正されると農業協同組合（以下、農協とする）が農業生産法人化することも可能となり、地域農業と農協経営の維持を目的としてその農業生産法人化が進んできた（野中：1997, 鈴木：1999, 楊：2003, 楊・秋山：2003）。さらに、1999年には食料・農業・農村基本法が制定され、食料の安定供給と農業の持続的発展が基本理念として明記されると、2007年には担い手経営安定新法が施行され、認定農業者と集落営農組織に補助金を与えることで、将来的な農業生産法人化が進められている。

農業生産法人は作業の効率化や合理化により経営規模を拡大しており（菅原・根津：2008）、米生産だけではなく野菜や花卉等を取り入れながら規模拡大することが重要である（小柴：2013, 大仲：2013）。しかし、小規模農家が農業を継続することで農地の流動化が進まずに、農業生産組織が規模拡大することが困難な場合もある（板垣ほか：2008）。これには農業生産法人が集落や地域の農業団体と連携することが必要である（村瀬ほか：2006）。

一方、農業生産法人が農産物の味や安全性で差別化を図るためには、加工・販売部門と連携して垂直的多角化を図り、全量を確実に販売するためにマーケティングチャネルを確保することが重要である（納口：2001）。農業生産法人や農事組合法人は農産物を有機栽培や特別栽培をして生協などと直接取引することや、外食産業と連携して要望に応じて品目を栽培している（土井：2003, 齋藤：2003）。また、加工・販売企業が農業生産法人を設立して

農産物を有機栽培や特別栽培をしている（森尾：2000, 齋藤・清野：2013）。このように農業生産組織と加工・販売部門との連携は取引から資本出資による組織形成まで多岐にわたっている（斎藤：2009）。さらには、2010年に六次産業化・地産地消法が制定されたことにより、農業生産法人が伝統野菜等の特色ある農産物を栽培し、加工から販売までトータルに経営を行なっている場合もある（岡田：2014）。

このように農業生産法人は農協のような外部組織に依存せずに、組織内部の判断で売れるものを作ることに取り組むことで、新たな発展可能性が広がると指摘されており（猪俣ほか：2002）、輸入農産物が増加するなかでは、このように生産・流通コストを低減化して価格面で競争力を向上させるか、品種の転換や高品質化して輸入農産物との差別化を図らなければならない（高柳：2006）。

地理学の分野においても農業生産法人や集落営農組織等に関する研究の蓄積があり、生産額を増加させて地域農業を維持するためには、兼業農家や土地持ち非農家を取り込むなど、地域の実情に即して経営を行なうことが重要であると指摘されている。しかし、いずれの研究も米産地を対象として、地域農業を維持することに主眼が置かれている（五條：1997, 大竹：2008, 市川：2011, 清水：2013）。しかし、実際には野菜産地においても組織化が進行しているにも関わらず、地理学での研究はほとんどみられない。そこで、本研究では日本における農業生産組織のうち、とくに野菜生産組織を取り上げて、この地域的な分布特性を明らかにすることを目的とする。

2. 地方別における農業生産組織の特性

2-1. 農業生産組織および野菜生産組織の定義

本研究では農業経営体¹⁾から販売農家²⁾を除いたものを農業生産組織³⁾とし、これには農事組合法人や株式会

* 立正大学外部研究員

社、農業生産法人、および農作業の受託事業を行なう農協や地方自治体等が含まれる（図1）。さらに農業生産組織のうち野菜生産を行なうものを野菜生産組織とする。しかし、2010年の農林業センサスによれば日本全体の野菜生産組織は8,100経営体であるが、このうち野菜の農作業を受託した農協や地方自治体等は49経営体⁴⁾である。また、日本全体の野菜生産組織の栽培面積は17,968.98ha

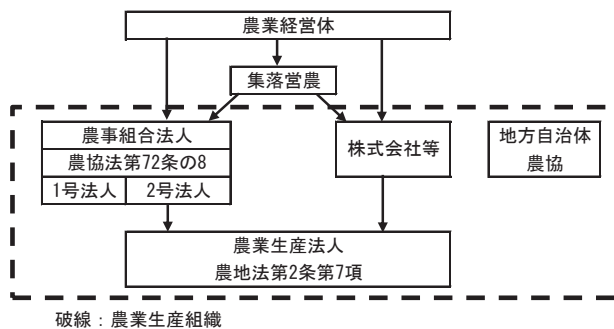


図1 農業生産組織の定義

であるが、このうち野菜の農作業を受託した農協や地方自治体等の栽培面積は497.7ha⁵⁾である。すなわち、野菜生産組織には農作業の受託事業を行なう経営体も含まれるが、その数は少なく面積もわずかであり、ほとんどが農事組合法人や株式会社、および農業生産法人である。

2-2. 地方別の農業生産組織数と栽培面積

まず、農業経営体の地域的特性を概観するために、各地方における作物別の農業経営体数をみると（表1）、日本全体で合計1,391,607経営体が作物を栽培しており、このうち1,170,055経営体が米を栽培しており、続いて442,842経営体が野菜類を栽培している。野菜類については関東地方で94,010経営体が栽培しており、続いて九州地方で73,191経営体、東北地方で68,696経営体が栽培している。また、各地方における農業経営体の作物別栽培面積をみると（表2）、日本全体で合計2,442,468haの作物が栽培されており、このうち米が1,370,978ha栽培されており、

表1 各地方における作物別の農業経営体数

	合 計	米	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他
全 国	1,391,607	1,170,055	61,122	40,800	117,045	132,806	76,368	442,842	69,236	28,819
北海道	35,055	15,910	14,833	4,679	10,809	13,706	8,734	20,476	1,933	3,273
東 北	267,810	247,768	3,870	13,237	13,928	29,512	7,058	68,696	8,741	4,131
北 陸	121,387	118,389	3,808	4,269	4,822	10,714	966	18,454	2,862	1,193
関 東	238,989	189,225	13,053	5,687	27,862	17,620	5,682	94,010	13,285	6,082
東 山	56,603	45,291	1,653	3,365	5,397	5,432	975	22,515	4,449	1,579
東 海	126,276	96,923	5,744	946	8,399	6,901	17,649	42,860	10,273	2,451
近 畿	123,947	113,820	3,962	1,369	6,944	15,756	2,752	35,354	6,222	1,976
中 国	132,844	123,375	1,748	3,443	9,333	15,903	1,982	32,971	5,408	2,930
四 国	76,466	64,349	1,821	796	4,865	3,154	2,449	30,852	4,393	1,504
九 州	198,661	154,650	10,622	2,963	24,312	14,053	18,083	73,191	10,210	3,593
沖 縄	13,569	355	8	46	374	55	10,038	3,463	1,460	107

単位：経営体

資料：2010年農林業センサスにより作成

表2 各地方における農業経営体の作物別栽培面積

	合 計	米	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他
全 国	2,442,468	1,370,978	259,607	43,241	91,603	165,336	150,141	289,454	31,315	40,793
北海道	524,301	113,098	118,126	19,228	54,165	60,874	68,703	67,099	1,838	21,170
東 北	489,742	382,599	9,876	10,607	1,336	35,657	5,488	35,809	2,851	5,519
北 陸	231,589	193,622	9,500	3,430	491	14,411	1,051	7,218	1,320	546
関 東	361,153	213,944	36,067	3,703	9,798	10,761	5,895	69,063	7,929	3,993
東 山	50,241	28,226	2,421	1,999	229	1,626	238	13,585	1,391	526
東 海	140,172	75,526	13,436	435	1,008	8,237	17,069	18,823	4,619	1,019
近 畿	118,343	83,157	10,151	718	344	8,086	2,532	10,896	1,801	658
中 国	116,105	92,423	3,998	1,301	485	4,375	888	8,795	1,116	2,724
四 国	62,204	41,067	4,120	116	1,395	530	1,378	11,641	1,493	464
九 州	329,360	146,777	51,910	1,646	22,208	20,773	31,063	44,958	5,918	4,107
沖 縄	19,258	540	2	58	145	7	15,836	1,567	1,036	67

単位：ha

資料：2010年農林業センサスにより作成

続いて野菜類が289,454ha 栽培されている。野菜類については関東地方で69,063ha 栽培されており、続いて北海道地方で67,099ha、九州地方で44,958ha 栽培されている。

つぎに、農業生産組織の地域的特性を概観するために、各地方における作物別の農業生産組織数をみると（表3）、日本全体では10,025経営体が米を栽培しており、続いて8,100経営体が野菜類を栽培している。野菜類については関東地方で1,386経営体が栽培しており、続いて九州地方で1,159経営体、東北地方で1,105経営体が栽培している。また、各地方における農業生産組織の作物別栽培面積をみると（表4）、米が150,111ha 栽培されており、続いて麦類が75,604ha、豆類が54,070ha、野菜類が17,969ha 栽培されている。野菜類については北海道地方で4,952ha 栽培されており、続いて九州地方で3,504ha、東北地方で2,726ha、関東地方で2,196ha 栽培されている。

以上のことから、関東地方と九州地方、および東北地方では野菜類を栽培する農業経営体が多く存在し、この

ほとんどは販売農家であり、これらの地方では野菜生産組織も多く存在している。また、北海道地方や東北地方、九州地方で野菜生産組織の栽培面積が広く、それらと比較すると関東地方ではその栽培面積が狭いなど、栽培面積に差異が生じている。

3. 地方別における野菜生産組織の分布

2010年の農林業センサスによれば、日本全体では1市区町村当たりの野菜生産組織数は4.0経営体であり、1経営体当たりの栽培面積は2.2haである。これをもとに地方別に市区町村の野菜生産組織の分布をみる。北海道地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は2.8経営体と少なく、1経営体当たりの栽培面積は9.1haと広い。とくに中央部に位置する岩見沢市や江別市、富良野市、長沼町、および美瑛町で1経営体当たりの栽培面積が広い（図2）。東北地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は

表3 各地方における作物別の農業生産組織数

	米	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他
全 国	10,025	4,563	1,633	1,905	5,602	1,047	8,100	2,347	1,211
北海道	222	319	132	279	322	172	540	92	149
東 北	1,798	370	376	121	1,280	45	1,105	249	214
北 陸	2,029	730	421	102	987	41	633	151	79
関 東	703	532	99	451	377	60	1,386	485	147
東 山	384	110	142	111	155	20	504	122	79
東 海	851	326	49	127	274	150	761	347	105
近 畿	1,138	715	107	105	588	73	563	210	76
中 国	979	199	175	162	444	67	772	167	144
四 国	308	132	20	66	64	52	454	124	48
九 州	1,607	1,130	112	366	1,108	257	1,159	321	163
沖 縄	6	0	0	15	3	110	223	79	7

単位：経営体

資料：2010年農林業センサスにより作成

表4 各地方における農業生産組織の作物別栽培面積

	合 計	米	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他
全 国	334,552	150,111	75,604	9,474	4,984	54,070	7,429	17,969	3,050	11,861
北海道	31,547	4,926	6,109	1,892	2,474	3,080	2,750	4,952	157	5,207
東 北	75,915	43,037	5,554	2,794	230	17,649	165	2,726	285	3,475
北 陸	52,333	35,965	5,916	1,644	67	7,671	93	647	114	216
関 東	27,933	8,474	11,987	803	299	2,723	100	2,196	772	579
東 山	8,339	4,185	1,272	873	22	833	20	655	324	155
東 海	19,949	8,378	5,452	190	28	3,576	701	994	334	296
近 畿	18,611	7,022	6,603	362	28	3,380	298	552	115	251
中 国	15,248	9,763	1,666	416	29	1,830	130	981	112	321
四 国	4,576	1,643	1,740	8	58	152	119	642	122	92
九 州	79,302	26,702	29,305	491	1,748	13,176	2,451	3,504	662	1,263
沖 縄	800	17	0	0	3	0	602	121	52	5

単位：ha

資料：2010年農林業センサスにより作成

4.7経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積も2.4haと広い。とくに秋田県大仙市や横手市、山形県酒田市、鶴岡市、および宮城県登米市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多く、青森県つがる市で1経営体当たりの栽培面積が広い（図3）。関東地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は3.7経営体と少なく、1経営体当たりの栽培面積も1.5haと狭い。都心から約60km以内では1市

区町村当たりの野菜生産組織数は多く、1経営体当たりの栽培面積は狭い。約60～100kmでは同野菜生産組織数は多く、同栽培面積も広い。約100km以上では同野菜生産組織数は少なく、同栽培面積も狭い（図4）。

北陸地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は7.1経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は1.0haと狭い。とくに新潟市や長岡市、上越市、富山市、金沢市、

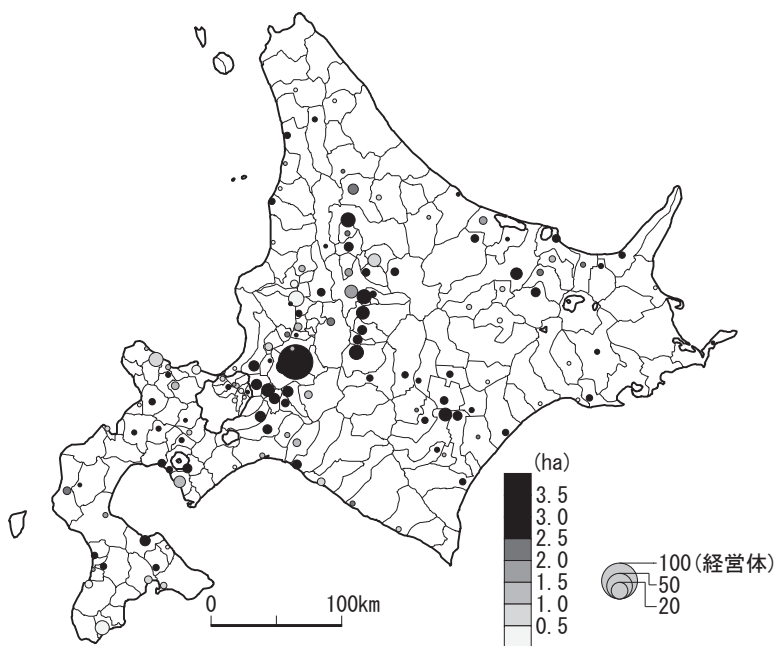


図2 北海道地方における野菜生産組織の分布
（資料：2010年農林業センサスにより作成）

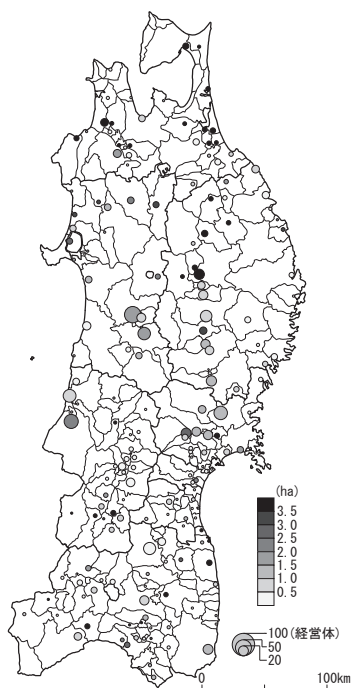


図3 東北地方における野菜生産組織の分布
（資料：2010年農林業センサスにより作成）

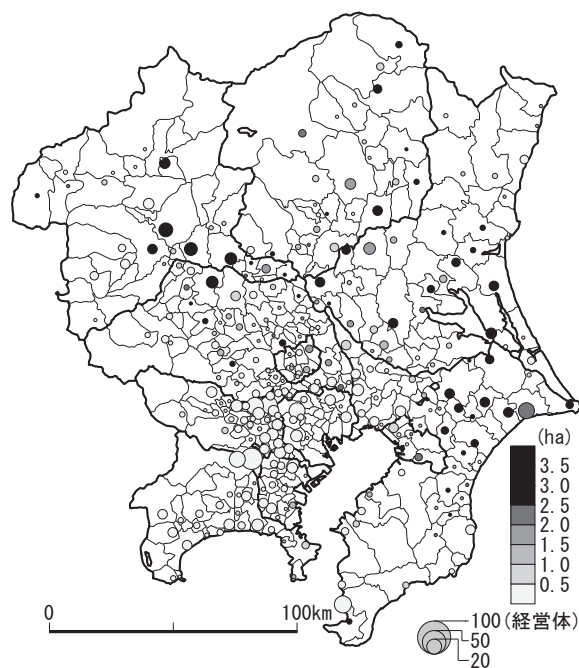


図4 関東地方における野菜生産組織の分布
（資料：2010年農林業センサスにより作成）

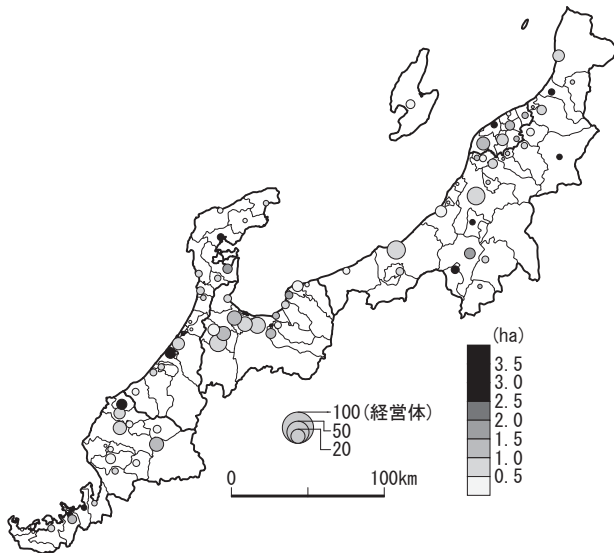


図5 北陸地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

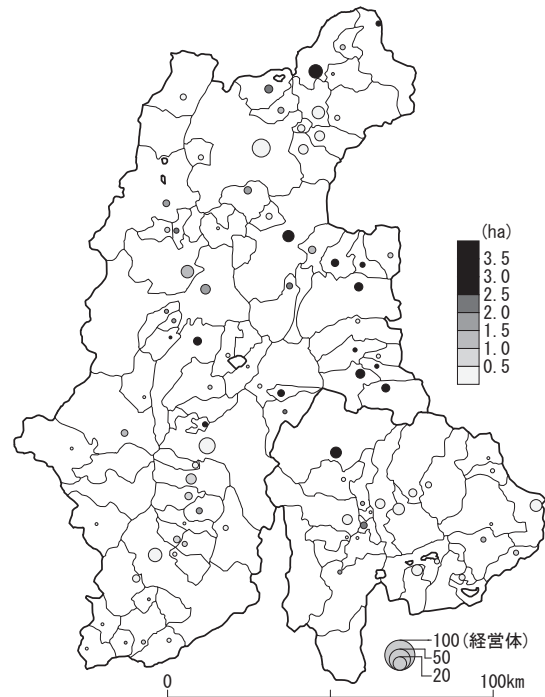


図6 東山地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

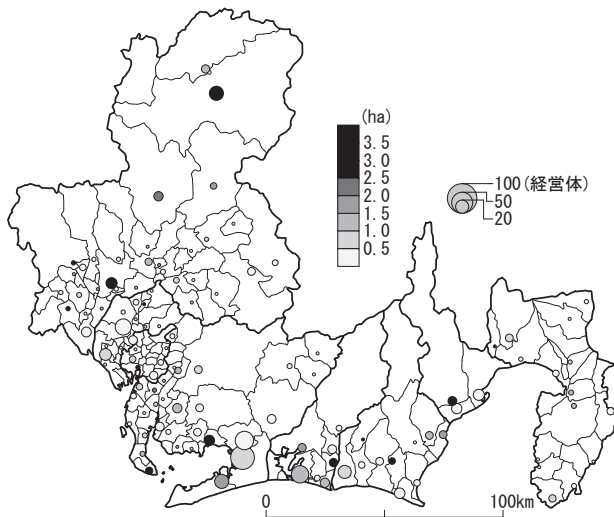


図7 東海地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

および福井市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い(図5)。東山地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は4.7経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は1.2haと狭い。とくに長野市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い(図6)。東海地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は4.7経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は1.3haと狭い。とくに愛知県豊橋市や静岡県浜松市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い(図7)。近畿地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は2.0経営体と少なく、1経営体当たりの栽培面積も0.9haと狭い。大阪市中心部から約60km以内では1市区町村当たりの野菜生産組織数は多く、1経営体当たりの栽培面積は狭い。約60km以上では同野菜生産組織数は少なく、

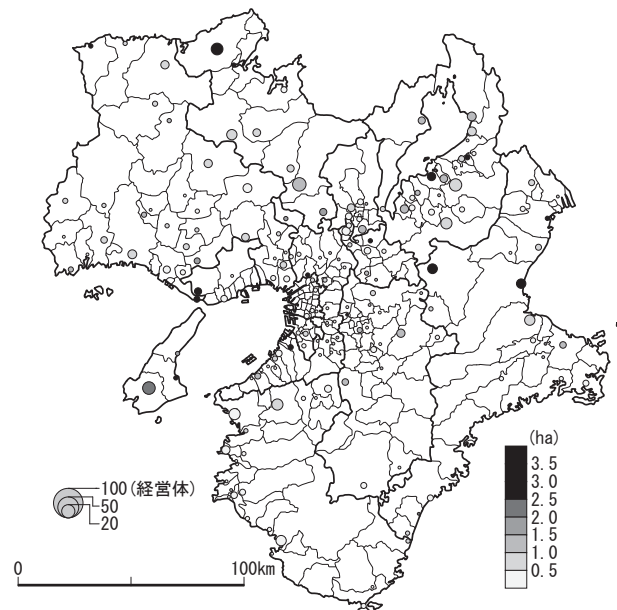


図8 近畿地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

同栽培面積は広い(図8)。

中国地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は6.4経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は1.2haと狭い。とくに広島市や北広島市、呉市、松江市、および米子市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い(図9)。四国地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は

4.7経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は1.4haと狭い。とくに徳島市や松山市、および高知市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い（図10）。九州地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は4.5経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積も3.0haと広い。とくに福岡県久留米市や佐賀市、および長崎市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多く、熊本県八千代市や宮崎県都城市、

および鹿児島県鹿屋市で1経営体当たりの栽培面積が広い（図11）。沖縄地方では1市区町村当たりの野菜生産組織数は5.4経営体と多く、1経営体当たりの栽培面積は0.5haと狭い。とくに豊見城市や糸満市、および南城市で1市区町村当たりの野菜生産組織数が多い（図12）。

以上のことから、北陸地方や東山地方、東海地方、中国地方、四国地方、沖縄地方の都市部、および関東地方

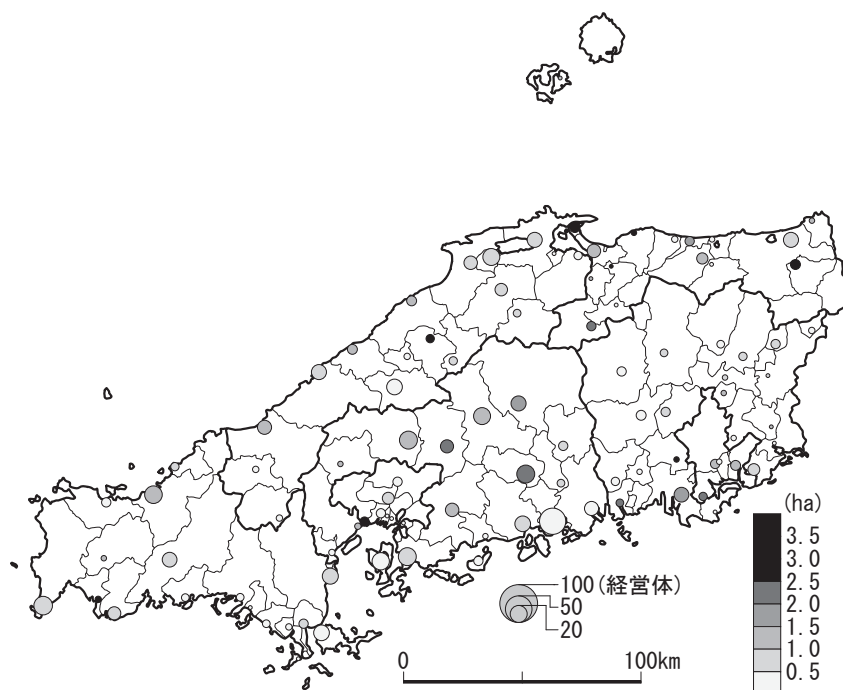


図9 中国地方における野菜生産組織の分布
（資料：2010年農林業センサスにより作成）

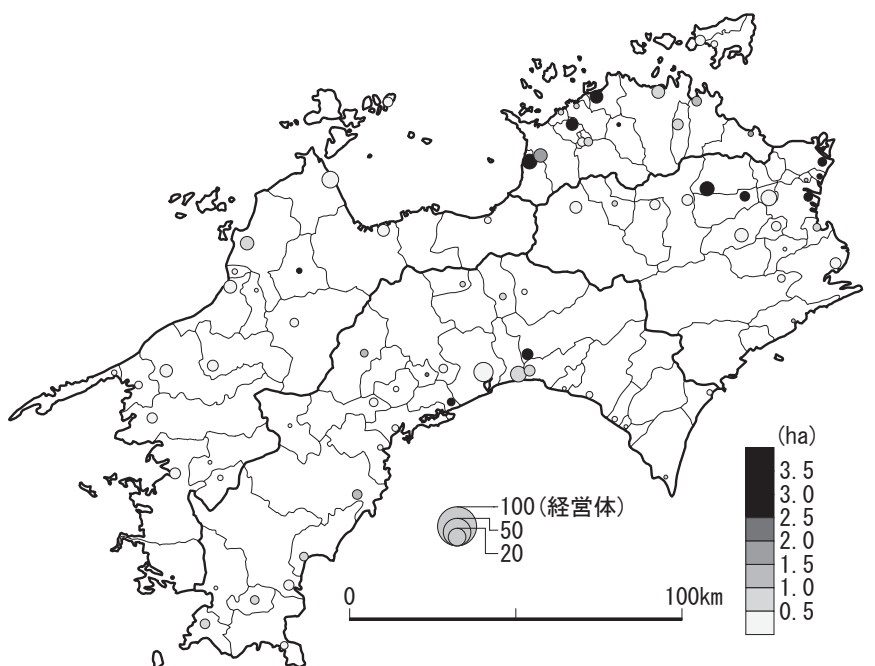


図10 四国地方における野菜生産組織の分布
（資料：2010年農林業センサスにより作成）

と近畿地方の中心部では野菜生産組織数が多い。一方、北海道地方や東北地方、および九州地方では野菜生産組織の1経営体当たりの栽培面積が広い。すなわち、都市部と農村部とでは野菜生産組織数とその栽培面積に差異が生じている。

4. 野菜生産組織の分布特性

野菜生産農家が多い地方に野菜生産組織が多く存在している。このことを検証するために、まず地方別に市区町村のデータにより野菜生産組織数と野菜生産農家数の関係性の相関を求める(表5)。これによれば、日本全体では相関係数は0.586であり、ある程度高い相関が認められる。とくに東北地方や東山地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方、および沖縄地方では0.586を上回っている。すなわち、野菜生産農家が多い市区町村に野菜生産組織が多く存在しており、この要因がもっとも大きい。

一方、北海道地方の野菜生産組織数と野菜生産農家数の相関係数は0.257であり、関東地方では0.443、および北

陸地方では0.547と0.586を下回っており、これらの地方では他の要因が関係している。そこで北海道地方と関東地方、および北陸地方において、市区町村の野菜生産組織数と農家1戸当たりの野菜栽培面積との関係性を検討する(図13)。これによれば、いずれの地方においても農家1戸当たりの野菜栽培面積が広い市区町村では野菜生産組織数が少なく、農家1戸当たりの野菜栽培面積が狭い市区町村では野菜生産組織数が多い傾向にある。

さらに、野菜生産組織数をもっとも多い関東地方において、野菜生産組織数と野菜生産農家の栽培面積が上位10までの市区町村を取り上げて、野菜生産組織数と野菜生産農家数、およびそれぞれの栽培面積の関係性を検討する(表6)。これによれば、野菜生産組織数の多い市区町村は東京都内や相模原市、および前橋市等の都市部であり、日本全体の平均値と比較しても野菜生産組織と野菜生産農家の栽培面積は狭い。一方、野菜生産農家の栽培面積が広い市区町村は農村部であり、日本全体の平均値と比較しても野菜生産組織数は少ないが、その栽培面積は広い。すなわち、都市部では小規模経営の野菜生産農家が多いため、野菜生産組織が多く小規模経営の傾向にある。一方、農村部では大規模経営の野菜生産農家が多いため、野菜生産組織は少ないが大規模経営の傾向にある。

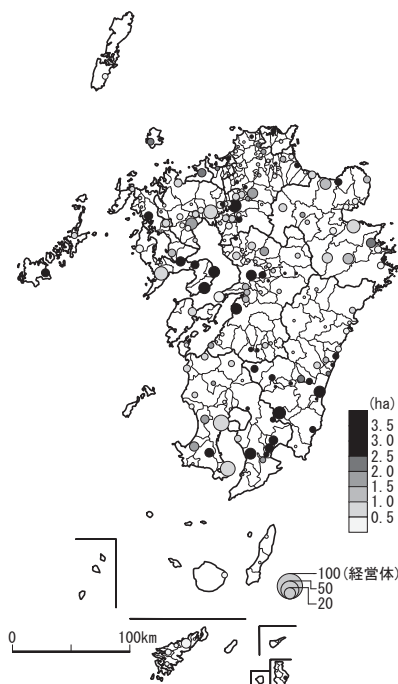


図11 九州地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

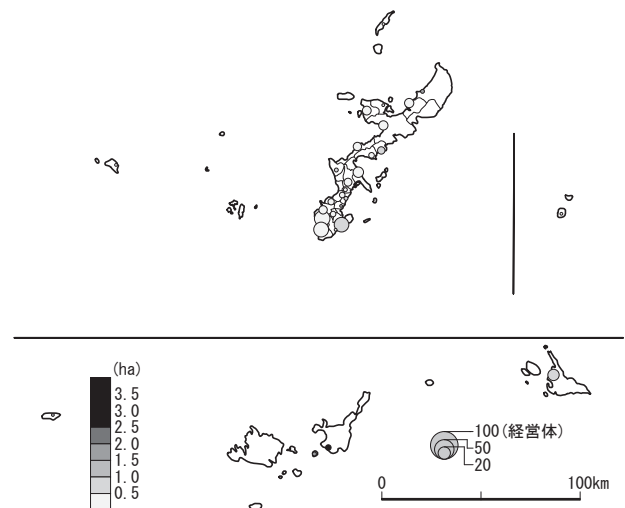
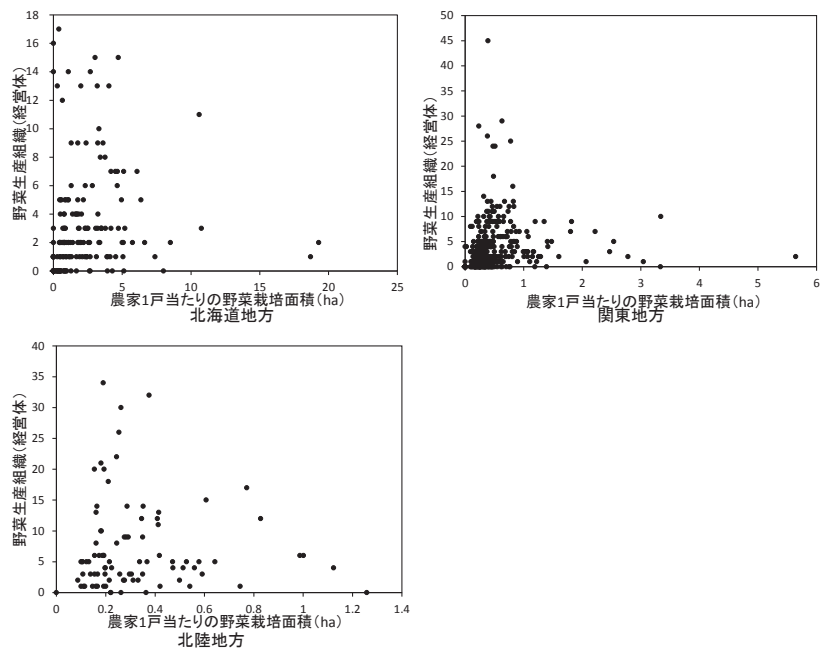


図12 沖縄地方における野菜生産組織の分布
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

表5 各地方における野菜生産組織数と野菜生産農家数との関係

	日本	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
相関係数	0.586	0.257	0.699	0.443	0.547	0.760	0.854	0.671	0.606	0.684	0.690	0.796

資料：2010年農林業センサスにより作成



注：北海道三笠市では野菜生産組織が91経営体と突出しているため表示していない。

図13 野菜生産組織数と農家1戸当たりの野菜栽培面積との関係
(資料：2010年農林業センサスにより作成)

表 6 関東地方における野菜生産組織と野菜生産農家の関係

		野菜生産組織		野菜生産農家	
		経営体	ha/ 経営体	戸	ha/ 戸
上位10市区町村	全体平均	4	2.2	226	0.6
	前橋市	18	2.8	1982	0.5
	伊勢崎市	16	3.0	1584	0.8
	旭市	25	2.3	1584	0.8
	南房総市	28	0.3	1035	0.2
	世田谷区	14	0.1	191	0.3
	練馬区	24	0.2	280	0.5
	町田市	45	0.2	314	0.4
	東村山市	26	0.2	173	0.4
	東久留米市	29	0.2	173	0.6
	相模原市	24	0.2	351	0.5
野菜生産農家の栽培面積上位10市区町村	結城市	7	18.6	565	2.2
	銚田市	9	7.5	2101	1.8
	八千代町	2	1.0	629	2.8
	境町	1	6.2	398	2.1
	長野原町	1	2.1	118	3.0
	嬬恋村	2	7.5	523	5.6
	草津町	0	0.0	6	3.3
	昭和村	10	17.4	476	3.3
	鳩ヶ谷市	3	0.3	18	2.5
	銚子市	5	4.6	1015	2.5

資料：2010年農林業センサスにより作成

5. 結論

本研究では日本における野菜生産組織の地域的な分布特性を明らかにした。関東地方と九州地方、および東北地方では野菜生産農家が多く、野菜生産組織も多く存在

している。また、北海道地方や東北地方、および九州地方で野菜生産組織の栽培面積が広く、それらと比較すると関東地方ではその栽培面積が狭い。市区町村別にみると、北陸地方や東山地方、東海地方、中国地方、四国地方、および沖縄地方の都市部、関東地方と近畿地方の中

心部で野菜生産組織が多い。一方、北海道地方や東北地方、および九州地方では野菜生産組織の1経営体当たりの栽培面積が広い。

市区町村に野菜生産組織が多く存在する要因としては、野菜生産農家が多く存在していることであり、この要因がもっとも大きい。この要因が小さい地方においては、農家1戸当たりの野菜栽培面積が広い市区町村では野菜生産組織数が少なく、農家1戸当たりの野菜栽培面積が狭い市区町村では野菜生産組織数が多い傾向にある。すなわち、都市部では小規模経営の野菜生産農家が多いため、野菜生産組織が多く小規模経営の傾向にあり、農村部では大規模経営の野菜生産農家が多いため、野菜生産組織は少ないが大規模経営の傾向にある。

輸入農産物の増加に対応して農業生産構造が変化するなかで、野菜生産組織はさらに増加すると考えられる。今後は大規模経営と小規模経営の野菜生産組織が設立される地域条件を解明し、野菜生産組織による産地存続の可能性を検討することが必要である。

謝 辞

本稿を作成するにあたり立正大学の内山幸久教授をはじめとする諸先生方にご指導をいただきました。以上、記してお礼申し上げます。

注

- 1) 農林業センサスでは2005年から農林業の経営を的確に把握する見地から、これまでの農家および林家という世帯に着目した調査から経営に着目した調査に改めるとともに、個人、組織、法人等の多様な担い手を一元的かつ横断的に捉えるため、農林業経営体を対象として調査している。このうち農業経営体とは経営耕地面積が30a以上、各作物の規準栽培面積以上、農産物の年間総販売額50万円以上、および農作業の受託事業のいずれかに該当する事業者である。
- 2) 販売農家とは経営耕地面積が30a以上または農産物の年間販売額50万円以上の農家である。
- 3) 農業生産組織とは農作業の受託事業を行なう経営体も含むため、複数世帯で事業を行なう組織経営体とは異なる。
- 4) 2010年の農林業センサスによれば、野菜栽培の受託事業に関して、農業経営体数は2,596、販売農家数は1,942、および組織経営体数は605である。農業経営体数から販売農家数を除いた654が野菜生産組織数であり、さらに野菜生産組織数から組織経営体数を除いた49が農協や地方自治体等の経営体数である。
- 5) 2010年の農林業センサスによれば、野菜栽培の受託事業に関して、農業経営体の栽培面積は289,453.44ha、販売農家の栽培面積は271,484.46ha、および組織経営体の栽培面積は

17,471.28haである。農業経営体から販売農家の栽培面積を除いた17,968.98haが野菜生産組織の栽培面積であり、さらに野菜生産組織の栽培面積から組織経営体のそれを除いた497.7haが農協や地方自治体等の栽培面積である。

文 献

- 市川 康夫 (2011)：中山間地域における広域的地域営農の存立形態—長野県飯島町を事例に—。地理学評論, 84-4, 324-344.
- 板垣 啓四郎・尹 在彦・應和 邦昭・白石 正彦 (2008)：米政策改革下における産地の対応。農村研究, 106, 44-56.
- 猪俣 優樹・熊谷 宏・北田 紀久雄 (2002)：農業経営体における経営管理機能の外部依存。農業経営研究, 40-2, 41-44.
- 大竹 伸郎 (2008)：砺波平野における農業生産法人の展開と地域農業の再編。地理学評論, 81-8, 615-637.
- 大仲 克俊 (2013)：農業構造変動の先進地域における大規模水田農業経営体の展開。地域政策研究, 15-3, 137-158.
- 岡田 登 (2014)：伝統野菜生産の復活要因—高崎市国府地区を事例に—。日本地域政策研究, 12, 85-92.
- 小柴 有理江 (2013)：大規模組織経営体による農地集積の進展と経営展開—富山県砺波市を事例として—。地域政策研究, 15-3, 79-94.
- 五條 陽子 (1997)：稲作生産組織の成立と地域的展開—石川県松任市を例に—。人文地理, 49-1, 32-46.
- 斎藤 修 (2009)：農商工連携における食品・関連企業と農業の提携条件。農業および園芸, 84-9, 875-883.
- 齋藤 文信 (2003)：農業と外食産業の提携関係—農事組合法人とファストフードチェーンM社の提携を事例として—。農業経営研究, 41-2, 50-54.
- 齋藤 文信・清野 誠喜 (2013)：フードサービス業による農業参入に関する一考察—ローカルチェーンを対象に—。農林業問題研究, 190, 148-153.
- 清水 和明 (2013)：水稻作地域における集落営農組織の展開とその意義—新潟県上越市三和区を事例に—。人文地理, 65-4, 20-39.
- 菅原 優・根津 基和 (2008)：北海道の条件不利地域における農業生産法人の展開—網走支庁津別町における組織的対応を事例として—。農業経営研究, 46-2, 73-78.
- 鈴村 源太郎 (1999)：JA出資農業生産法人・自治体出資農業法人の性格と役割に関する比較—長野県松本市、滋賀県長浜市及び秋田県鹿角市の事例に基づいて—。Japanese Journal of Farm Management, 37-1, 33-38.
- 高柳 長直 (2006)：『フードシステムの空間構造論—グローバル化の中の農産物産地振興』筑波書房。
- 土井 謙児 (2003)：環境保全型農法の実態と課題。農業経済論集, 54-1, 39-48.
- 納口 るり子 (2001)：農業生産法人の垂直的多角化と販売組

- 織. 農業経営研究. 39-1, 59-64.
- 野中 章久 (1997): 農協出資農業生産法人の類型と農協出資の性格. 農業経営研究. 35-2, 1-11.
- 村瀬 誉史郎・西山 未真・斎藤 修 (2006): 農業生産法人による地域管理と経営戦略—石川県珠洲市の中山間地域を対象として—. 農業経営研究. 44-2, 58-61.
- 森尾 昭文 (2000): 野菜生産への企業進出—非商社系企業と産地の農業生産法人との関係—. 筑波大学農林社会経済研究. 17, 1-22.
- 楊 東群 (2003) 畑作経営を主とした JA 出資型農業生産法人の効率的経営に関する分析. 農業経済論集. 54-2, 13-22.
- 楊 東群・秋山 邦裕 (2003): 南九州における JA 出資型農業生産法人の展開と課題—(有) アグリセンター (宮崎県・JA 都城) の事例を中心に—. 鹿児島大学農学部学術報告. 53, 59-67.

Distributional Characteristics of the Organizations of Vegetable Cultivation in Japan

OKADA Noboru *

*Visiting researcher, Rissho University

Key words: farming establishments, organizations of crop cultivation, organizations of vegetable cultivation, distributional characteristics, Japan